

平成23年度  
決算状況

都道府県名		佐賀県		コード番号	412082	市町村類型	I-1			
				ふりがな	おぎし	23年度交付税	種地			
				市町村名	小城市	種地区分	II-2			
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口 (小城市だけ)			産業構造		
国調	22年	45,133人	95.85km <sup>2</sup>	471人	6,733人	区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	45,852人				就業人口	22年国調	2,072人	5,108人	15,094人
	増加率	1.00%	35・10・1以降の合併状況			17年国調	△17.5%	4.9%	2.8%	
住台基帳	24・3・31	46,198人					2,513人	5,369人	14,680人	
	23・3・31	46,450人					△7.1%	10.4%	6.8%	
区分		平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)	区分	指数等	指定団体等の状況				
1 歳入総額 (A)		19,675,657	20,862,542	基準財政需要額	8,279,492千円	農山村				
2 歳出総額 (B)		18,866,223	20,187,460	基準財政収入額	3,526,536千円					
3 歳入歳出差引額 (C)		809,434	675,082	標準財政規模	11,962,316千円					
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)		297,986	96,454	財政力指数	0.45					
5 実質収支(C)-(D) (E)		511,448	578,628	実質収支比率	4.8%	実質公債費比率 7.1				
6 単年度収支 (F)		△ 103,028	△ 145,534	公債費比率	6.8%	事務の共同処理の状況				
7 積立金 (G)		55,151	415,801	積立金現在高	17,717,248千円 内財調1,998,630千円	議員公務災害 退職手当 非常勤公務災害 財産管理 共済 後期高齢者医療 塵芥処理 し尿処理 火葬場 常備消防 消防災害補償 介護保険 交通災害				
8 繰上償還金 (H)		982,491	861,015	地方債現在高	18,227,931千円					
9 積立金取崩し額 (I)		0	0	収益事業収入額	0					
10 実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)		934,614	1,131,282	債務負担行為額	871,533千円					
				可処分資産額						
一般職員等				特別職等						
区分	職員数 (A) (単位:人)	給料月額 (B) H23.4 (単位:千円)	1人当り支給月額 (B)/(A) (単位:円)	区分	改定実施 年月日	一人当り平均給料 (報酬)月額(円)				
一般職員 ( ) は前年度	322	98,725	306,600	市長	H22・4・1	823,000				
	(320)	(99,299)	(310,308)	副市長	H22・4・1	659,000				
うち技能労務職	41	11,796	287,700	教育長	H22・4・1	598,000				
教育公務員	16	5,479	342,413	議会議長	H22・4・1	460,000				
消防職員				議会副議長	H22・4・1	401,000				
臨時職員				議会議員	H22・4・1	374,000(20人)				
合計	338	104,204	308,296							
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入金 (千円)	職員数 (人)	収支額				
	上水道	有	10,124	2,318		-243,473千円				
	病院	有	△ 54,749	160,255		普通会計からの繰入額 285,160千円				
	簡易水道	無	1,736	1,246		加入世帯数 5,706世帯				
	下水道	無	72,942	565,312		被保険者数 11,183人				
	国民健康保険	無	△ 243,473	285,160		一世帯当り保険税調定額(現年) 189,449円				
	後期高齢者医療	無	6,509	121,605		被保険者一人当り保険税調定額(現年) 96,664円				
						被保険者一人当り費用 476,803円				

市町村名		小 城 市		類 型		I - 1		(単位：千円、%)			
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 ( K )	(K)の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	
地 方 税	4,029,214	19.3	4,029,214	35.9	人 件 費	3,402,450	16.9	3,135,571	3,133,505	25.8	
地方譲与税	154,216	0.7	154,216	1.4	うち職員給	1,834,330	9.1	1,612,877			
利子割交付金	10,942	0.1	10,942	0.1	扶 助 費	3,041,081	15.1	925,338	923,851	7.6	
配当割交付金	6,918	0.1	6,918	0.1	公 債 費	2,955,857	14.6	2,938,425	2,077,410	17.1	
株式等譲渡所得割交付金	1,410	0.0	1,410	0.0	うち元利償還金	2,955,722	14.6	2,938,290	2,077,275	17.1	
地方消費税交付金	349,416	1.7	349,416	3.1	うち一時借入金利息	135	0.0	135	135	0.0	
自動車取得税交付金	23,319	0.1	23,319	0.2	小 計	9,399,388	46.6	6,999,334	6,134,766	50.5	
地方特例交付金	61,258	0.3	61,258	0.5	物 件 費	2,446,897	12.1	1,921,420	1,764,571	14.5	
地方交付税	7,308,158	35.0	6,579,230	58.5	維 持 補 修 費	71,592	0.4	43,162	43,161	0.4	
普通	6,579,230	31.5	6,579,230	58.5	補 助 費 等	1,671,129	8.3	1,486,128	1,328,181	10.9	
特別	728,928	3.5		0.0	うち一部事務組合	840,064	4.2	840,064	785,640	6.5	
小 計	11,944,851	57.3	11,215,923	99.7	積 立 金	1,254,060	6.2	438,715			
交通安全対策特別交付金	10,500	0.1	10,500	0.1	投資及び出資金・貸付金	104,493	0.5	27,933	6,853	0.1	
分担金・負担金	229,502	1.1		0.0	繰 出 金	1,921,681	9.5	1,453,192	1,359,699	11.2	
使用料	175,652	0.8	2,591	0.0	前年度繰上充当金		0.0			経常収支比率	
手数料	113,611	0.5		0.0	投 資 的 経 費	3,318,220	16.4	615,125		87.6 %	
国庫支出金	2,012,311	9.6		0.0	うち人件費	92,890	0.5	92,865		臨時財政対策債を含まない率	
都道府県支出金	1,242,051	6.0		0.0	普通建設事業費	3,270,514	16.3	597,320		94.6 %	
財産収入	145,354	0.7	2,272	0.0	うち補助	1,080,341	5.4	173,606		経常一般財源等(歳出)	
寄附金	11,361	0.1		0.0	うち単独	1,364,255	6.8	323,899		10,637,231千円	
繰入金	946,027	4.5		0.0	うち国・県事業負担金	825,918	4.1	99,815		経常一般財源等(歳入)	
繰越金	722,149	3.5		0.0	災害復旧事業費	47,706	0.2	17,805		12,136,798千円	
諸収入	529,473	2.5	18,612	0.2						一般財源等総額(歳入)	
地方債	2,779,700	13.3	※ (886,900)	0.0						13,660,091千円	
合計	20,862,542	100.0	※ (12,136,798) 11,249,898	100.0	合計	20,187,460	100.0	12,985,009			
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構 成 比	一般財源等		
市町村 民 税	個人分 1,607,982	39.9	△ 0.4	1,739,581		議 会 費	263,003	1.3	263,003		
	法人分 222,223	5.5	21.5	168,761		総 務 費	2,991,644	14.8	1,837,993		
固 定 資産税	純固定資産税 1,783,488	44.3	2.2	1,764,908		民 生 費	5,382,880	26.7	2,786,938		
	交付金 2,842	0.1	1.4	2,842		衛 生 費	1,505,075	7.5	1,295,560		
軽自動車税	110,770	2.7	2.5	111,265		労 働 費	188,431	0.9	4,188		
市町村たばこ税	301,850	7.5	21.2	229,180		農 林 水 産 業 費	1,870,516	9.3	656,798		
鉱 産 税		0.0				商 工 費	425,946	2.1	136,181		
特別土地保有税		0.0				土 木 費	1,541,876	7.6	615,257		
目的税	59	0.0	△ 15.7			消 防 費	747,364	3.7	726,286		
内 入 湯 税	59	0.0	△ 15.7			教 育 費	2,267,162	11.2	1,706,575		
都 市 計 画 税		0.0				災 害 復 旧 費	47,706	0.2	17,805		
水 利 地 益 税		0.0				公 債 費	2,955,857	14.6	2,938,425		
共 同 施 設 税		0.0				諸 支 出 金					
宅 地 開 発 税		0.0				前年度繰上充用金					
旧法による税		0.0									
合計	4,029,214	100.0	3.3	4,016,537	0	合計	20,187,460	100.0	12,985,009		
適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率					
市 民 税	均 等 割	3,000円	市 法 民 人 税 分	均 等 割	50,000円 ~ 3,000,000円	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計		
	所 得 割	標準税率に 対する比率		法 人 税 割	12.3/100	市 民 税	97.8%	29.4%	92.1%		
	1.00	固 定 資 産 税		1.4/100	固 定 資 産 税	96.0%	21.2%	85.5%			
						市 税 計	97.2%	23.9%	89.7%		

※地方債( )書きは臨時財政対策債の額  
合計( )書きは臨時財政対策債を含む経常一般財源(歳入)